

大阪市政に関する公開質問状

一般社団法人 関西経済同友会

2025年大阪・関西万博開幕まで約2年となりました。万博をどのように迎え成功させるのか。そして、万博後の大阪をどのような都市にしていくのか。大阪の未来にとって、これからの4年間は非常に重要です。万博の先にある21世紀中盤の大阪を見据え、どのような政策を構想し、実行しようとお考えなのか。この点をうかがうべく質問状を作成致しました。是非ともご回答頂きますよう、お願い致します。

I. ポスト万博のビジョン・経済成長の戦略

【Q1】<ポスト万博> 2030年を見据え、あなたは「万博後の大阪市」をどのような地域にしたいですか。下記①②について具体的な考えをお聞かせください。

① 将来ビジョン

② グローバル都市間競争に勝ち残るための経済成長の戦略

【Q2】<ベンチャーエコシステム> 世界でユニークな発展を遂げている都市に共通する動きとして、ベンチャーエコシステムの構築があります。イノベーションの担い手としてスタートアップ企業の存在感が高まるなか、大阪におけるベンチャーエコシステムの現状認識、今後の課題と政策についての考えをお聞かせください。

【Q3】<統合型リゾート(IR)> 関西の観光・インバウンドの振興、国際会議・世界的な展示会(MICE)の誘致促進を加速させるべく、夢洲においてIRの整備計画が進んでいます。この計画に対する考えをお聞かせください。

【Q4】<文化・芸術振興> 文化・芸術は、教養・娯楽・情操に資するに留まらず、新たな価値創造やイノベーションの苗床としても重要な領域として注目されています。大阪市内の文化・芸術のあり方について、下記①②の具体的な考えをお聞かせください。

- ① 問題・課題の有無
- ② その問題・課題の解決に必要なこと

II.行財政運営

【Q5】<DX（デジタルトランスフォーメーション）> 今後、人口の減少、高齢化、社会インフラの老朽化などにより財政支出が増大していくことは確実であり、住民サービスの維持・向上と財政支出のバランスを両立するためには行政のDXは必須です。「市政のDX」をどのように進めていくか考えをお聞かせください。

【Q6】<人材育成> 今後、行政サービスを向上していくためには、グローバルな観点で物事を捉え、課題を発見し、従来の延長線上にはない発想で、新しい技術も使いつつ、ローカルに行動する人材が不可欠です。市職員の人材育成方策、そして、行政以外の分野との人材交流促進方策についての考えをお聞かせください。

【Q7】<関西広域連合> 関西広域連合設立から13年目となり、取り巻く環境も設立当初とは大きく変化しています。下記①②について具体的な考えをお聞かせください。

- ① 関西広域連合が今後目指すべき方向性
- ② 大阪市が果たしていくべき具体的な役割

III.社会課題

【Q8】<防災・減災> 東南海・南海地震発生が懸念されています。これからの4年間、下記①②について具体的な考えをお聞かせください。

- ① 大阪市の防災・減災の課題
- ② 大阪市が取り組むべき課題と政策

【Q9】<パンデミック> 今般の新型コロナウイルス感染症拡大において、大阪では、医療提供体制が逼迫し、人口あたりの死者数は全国的にも多いなど、パンデミックに対する脆弱性が浮き彫りとなりました。未知のウイルスによる感染症拡大はこれからも発生する可能性があるなか、下記①②について具体的な考えをお聞かせください。

- ① 今回の医療体制の逼迫や、都道府県別の比較において多くの死者が出た原因
- ② 次なるパンデミックに備えるべく、これからの4年間で、大阪市が取り組むべき課題と政策

【Q10】<脱炭素社会・海洋プラスチック> 気候変動や環境問題の対策としてGX(グリーントランスフォーメーション)推進の動きが進んでいます。また、2019年G20サミットが大阪で開催され海洋プラスチックごみ問題が注目されています。下記①②について具体的な考えをお聞かせください。

- ① 脱炭素社会の実現に向けて大阪市が取り組むべき課題と政策
- ② 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現に向けて大阪市が取り組むべき課題と政策

【Q11】<学校教育> 教員の長時間労働、いじめ、不登校など、教育現場の改革が急務です。これからの4年間で、大阪市の教育改革として実施すべきことについて、考えをお聞かせください。

IV.おわりに

【Q12】<リーダーシップ> あなたが大阪市政を推進するなかで、下記①②があれば、それぞれ3つまで考えをお聞かせください。

- ① 市民に求めること
- ② 企業に求めること

以上